

# 健康白書 2022

従業員が健康でいきいきと活躍できる会社を目指して



(2023年9月発行)  
住友ファーマ株式会社



# 健康に関する課題を解決する存在として 一人ひとりが“ちゃんとやりきる”

住友ファーマ株式会社 代表取締役社長

野村 博



住友ファーマは「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」という理念を掲げ、これからも健康に関する課題の解決に向け、革新的な医薬品と医療ソリューションを創出し、人々に貢献し続けてまいります。理念の実現のためには、従業員とその家族が心身ともに健康であることが何よりも重要と考えています。当社は、従業員の健康管理を企業経営における重要課題の一つと捉え、健康維持・増進の取組を年々進化させながら継続しております。

当社では、2021年より健康施策に対する成果の見える化のために「健康白書」を発行し、翌年には社外にも公表いたしました。さらに今回は、当社の健康経営の考え方を示した戦略マップや従業員の健康状況を示す数値データも開示し、健康経営に向けた取組を進めてまいります。

健康経営に向けた取組が従業員に浸透し、一人ひとりがこの「健康白書」を活用することによって主体的に健康づくりに取り組み、それぞれの職場で明るくイキイキと挑戦し続けることを目指します。



## 住友ファーマの「健康宣言」"Health Innovation"

● 当社は、住友ファーマ健康保険組合と連携し、従業員とその家族の健康づくりに積極的に関与し、仕事と仕事以外の生活の充実を図ります。

● 当社の従業員は、企業理念の実現のために、自身とその家族のこころと体の健康の保持・増進に真摯に取り組みます。

## 住友ファーマの健康宣言

住友ファーマ株式会社 常務執行役員  
樋口 敦子



〈ホワイト500：2017年度から7年連続取得〉

当社は従業員とその家族の健康維持・増進に向け、様々な施策に取り組んでいます。2017年10月には、「健康宣言」"Health Innovation"を策定しました。2021年には当社の「健康宣言」の取り組み状況が見える化した「健康白書」を従業員向けに発刊、2022年には当社ウェブサイトに掲載し一般の皆さまにも公開しました。今回の「健康白書2022」では、内容をさらに充実させました。

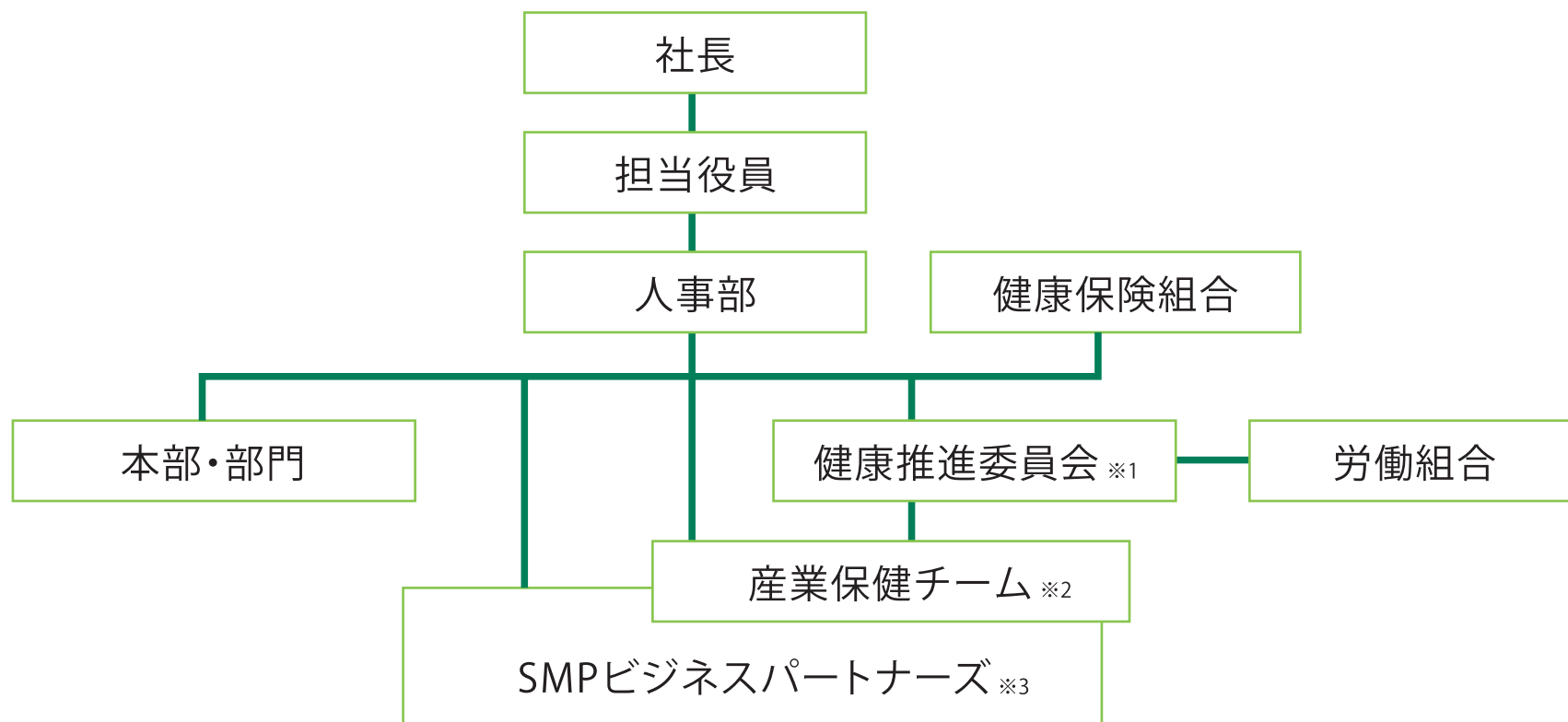
会社が成長し、社会に貢献し続けるためには、従業員が持てる力を最大限に発揮することが大切であることは言うまでもありません。

そのためには、従業員が心身ともに健康で、いきいきと仕事に取り組める職場づくりが大切であるとともに、一人ひとりが、自身とその家族の健康維持・増進に努めることで、仕事と仕事以外の生活の充実を図ることが重要であると考えています。

当社は、今後も、人々の健康で豊かな生活に貢献できるよう、すべての従業員とその家族の健康で豊かな生活の実現に組織一丸となって取り組んでまいります。



社長、担当役員を責任者とし、関係部門および産業保健チーム、健康保険組合、労働組合と連携して健康施策を実行推進する体制を整えています。

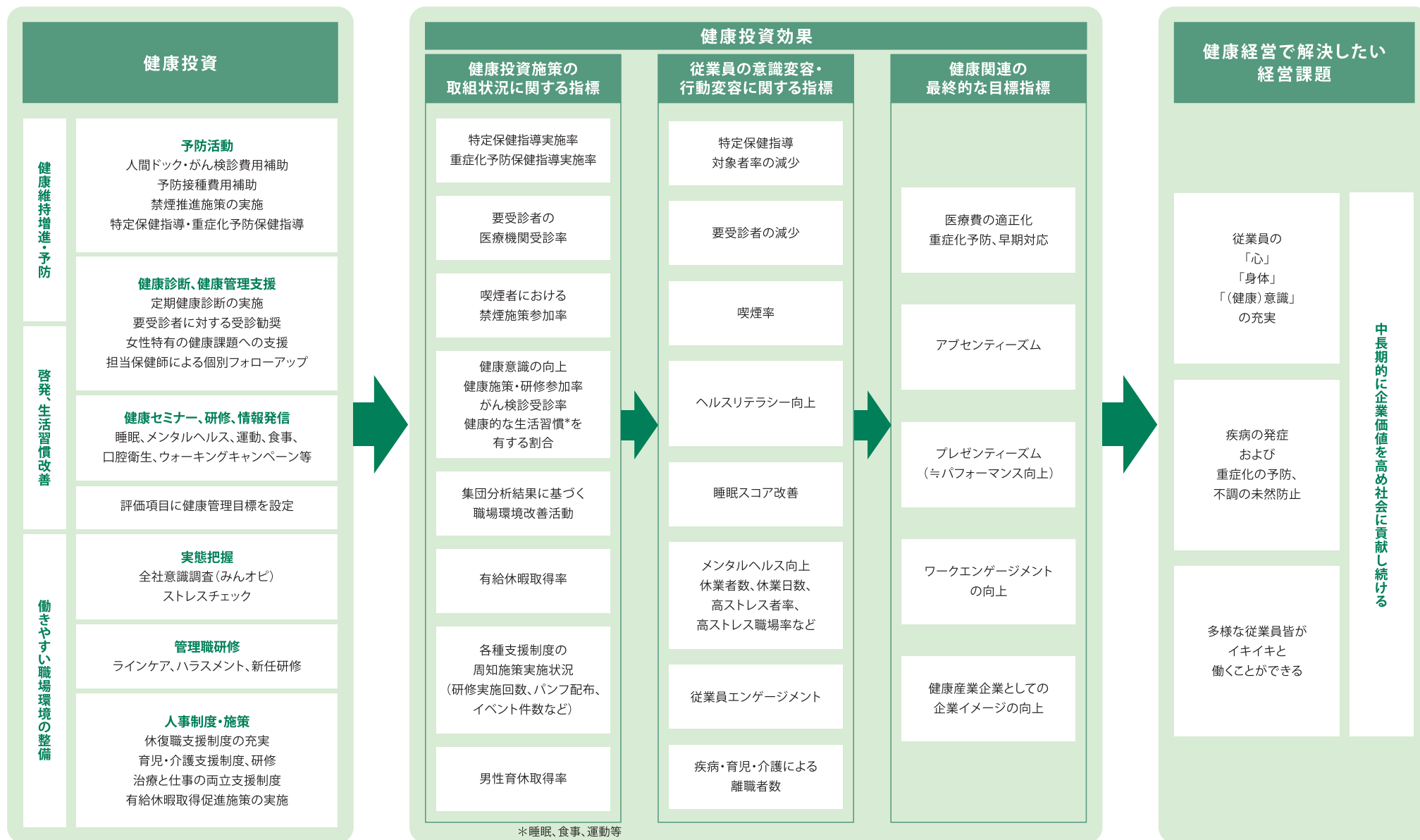


※1 隔月ごと開催 人事部、産業医、保健師、看護師、事業所人事（衛生）担当者、健康保険組合、労働組合

※2 産業医、保健師、看護師、事業所人事（衛生）担当者

※3 住友ファーマおよびその国内グループ会社の間接業務・支援業務を担うシェアードサービス会社





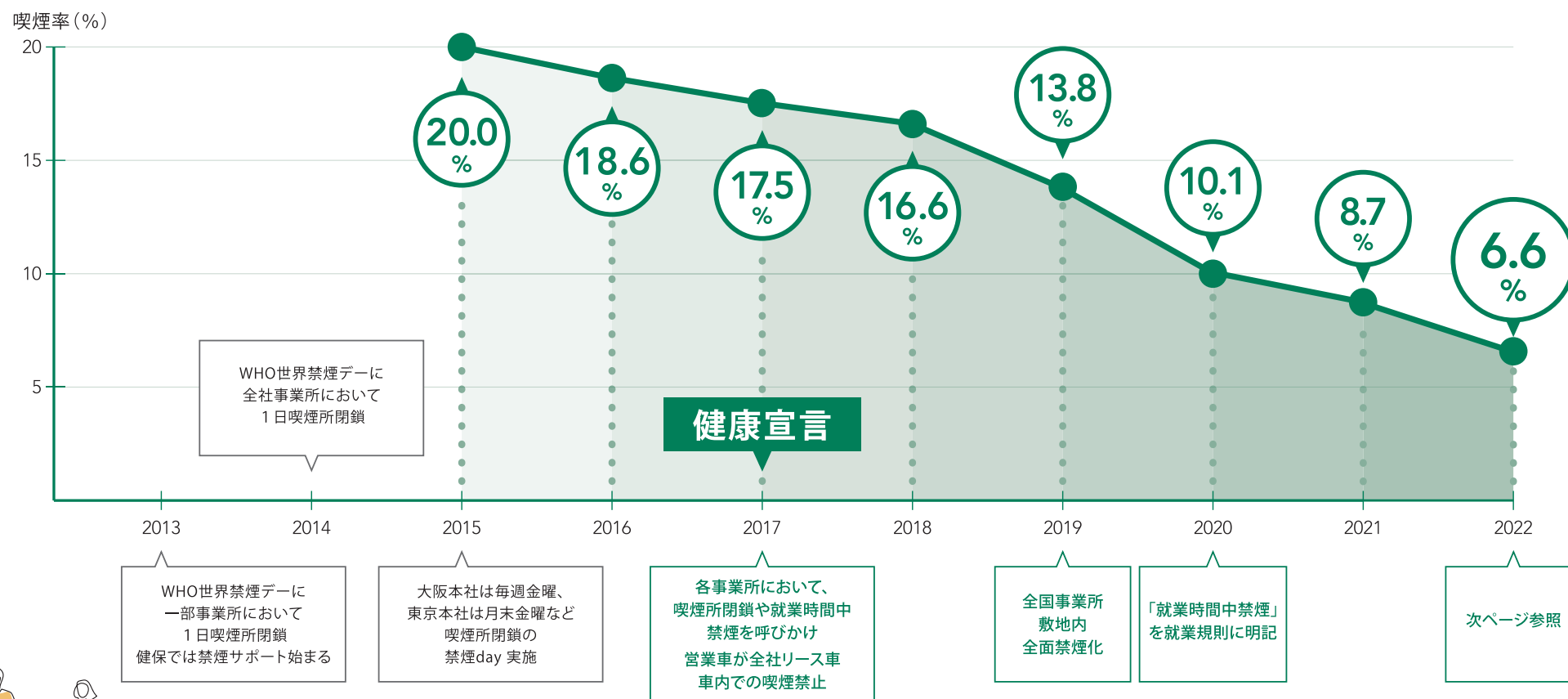
## 喫煙者ゼロに向けて、喫煙率を毎年2ポイントずつ減らすことを目指します。

喫煙率は2018年度以降、2021年度を除き、毎年2ポイント以上低下しています。

従業員の健康を守り、医薬品メーカーとしての社会的責任を果たすため、喫煙対策は最も注力している取組の一つです。

2027年度喫煙率ゼロを目指して、引き続き喫煙対策を推進します。

■全社の喫煙率変化（2015～2022年度）全社事業所の年次推移（健保提供）



## 「住友ファーマと住友ファーマ健康保険組合の主な禁煙施策2022」

### 1) 禁煙キャンペーン&禁煙応援グッズ

禁煙外来等の費用補助、禁煙応援グッズ（サポーターシール、禁煙応援バーチャル背景）

### 2) 情報提供

スワン通信（禁煙成功体験等の禁煙推進情報）、事業所別喫煙率公開、禁煙関連書籍貸し出し、卒煙パンフレット

### 3) 産業保健スタッフからのアプローチ

喫煙者への禁煙相談、産業医による禁煙ミニ講話（一部部門）

### 4) 禁煙講話

産業医科大学 健康開発科学研究室 教授 大和 浩 先生

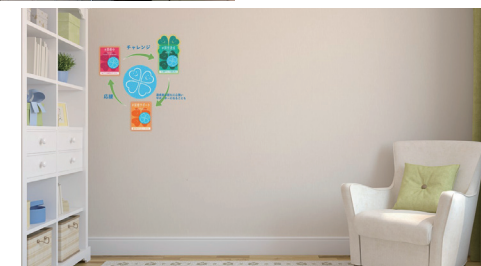
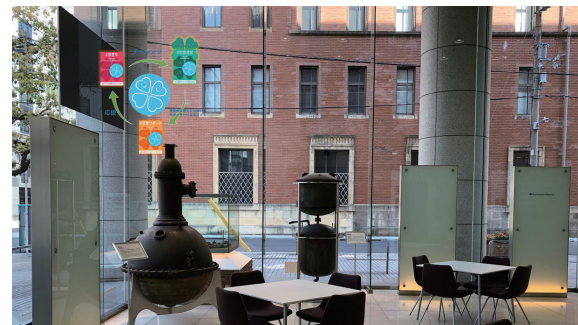
『喫煙率0%企業を目指して』

☆禁煙研究のスペシャリストに聞く!

～吸う人も吸わない人も、たばこの煙と離れるために～

### 5) 従業員とのコミュニケーション

禁煙推進トップメッセージ、喫煙に関する全社意識調査（2回目）、  
事業所別喫煙率年次推移の公表、禁煙応援座談会（鈴鹿工場）



禁煙応援バーチャル背景

住友ファーマでは、2027年度喫煙率ゼロを目指しています。喫煙者も非喫煙者も禁煙に取り組む風土作りの一環としてウェブ会議用のバーチャル背景を利用しています。





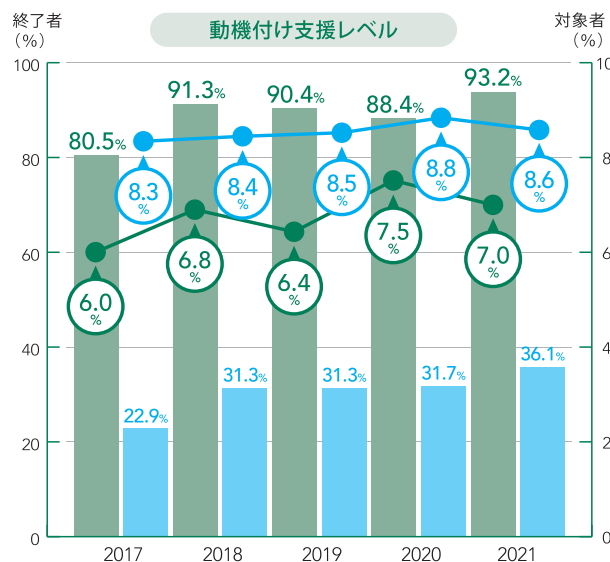
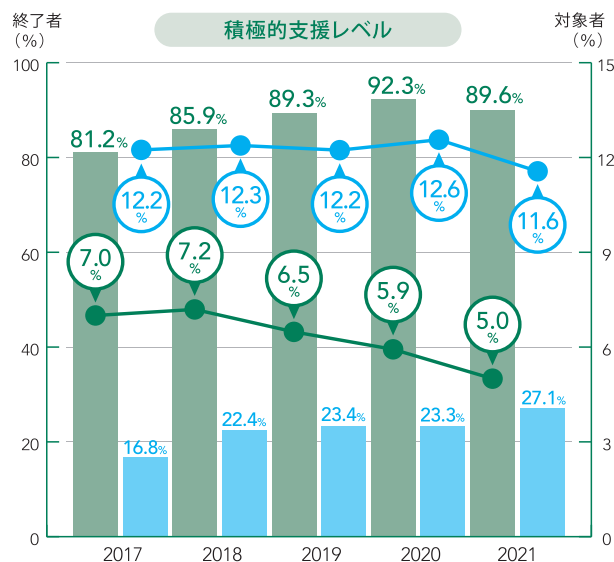
## 疾病の重症化予防強化のため、 特定保健指導対象者の全員受診および産業医の指示による要治療対象者の全員受診を目指します。

健診の結果、医療機関で精密検査や治療を受ける必要があると判定された従業員を「要受診者」とし、医療機関受診率100%を目標としています。

確実な治療導入や保健指導などを通じて、健診受診者に占める要受診者の割合「要受診者率」を減少させることが、重篤な疾病を予防することにつながると考えています。

### ■特定保健指導終了者率／対象者率（2017～2021年度、40歳以上） 健保提供

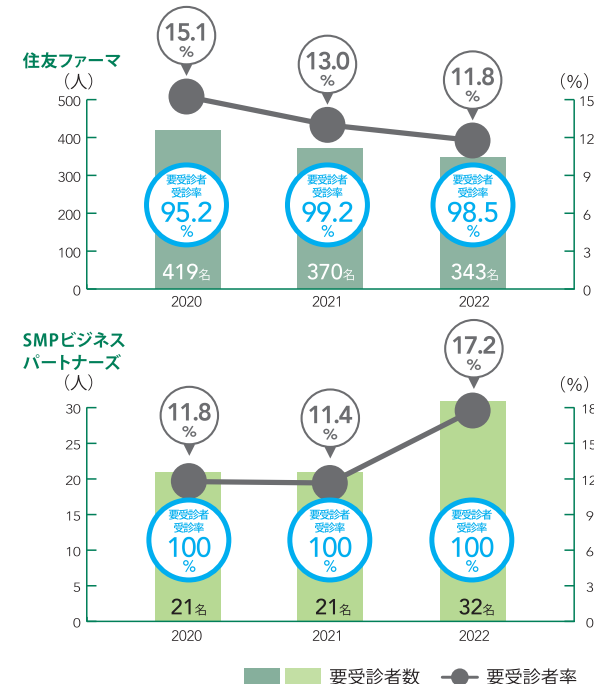
※ 特定保健指導対象の判定者には、疾病治療上指導を受けられない方を含む



- 住友ファーマ健保\*における特定保健指導対象者の割合
- 全国(全健保)における特定保健指導対象者の割合
- 住友ファーマ健保\*における特定保健指導終了者の割合
- 全国(全健保)における特定保健指導終了者の割合

\*:住友ファーマの国内グループ会社を含む、住友ファーマ健保全体

### ■要受診者数、要受診者率、受診率（2020～2022年度）



一般定期健診の結果に基づき、要受診者の人数と、そのうち受診行動に結びついた方の割合を示しています。従業員自身の健康の重要性は極めて高いという考えから、管理監督者や産業保健スタッフも従業員の受診支援に力をいれています。

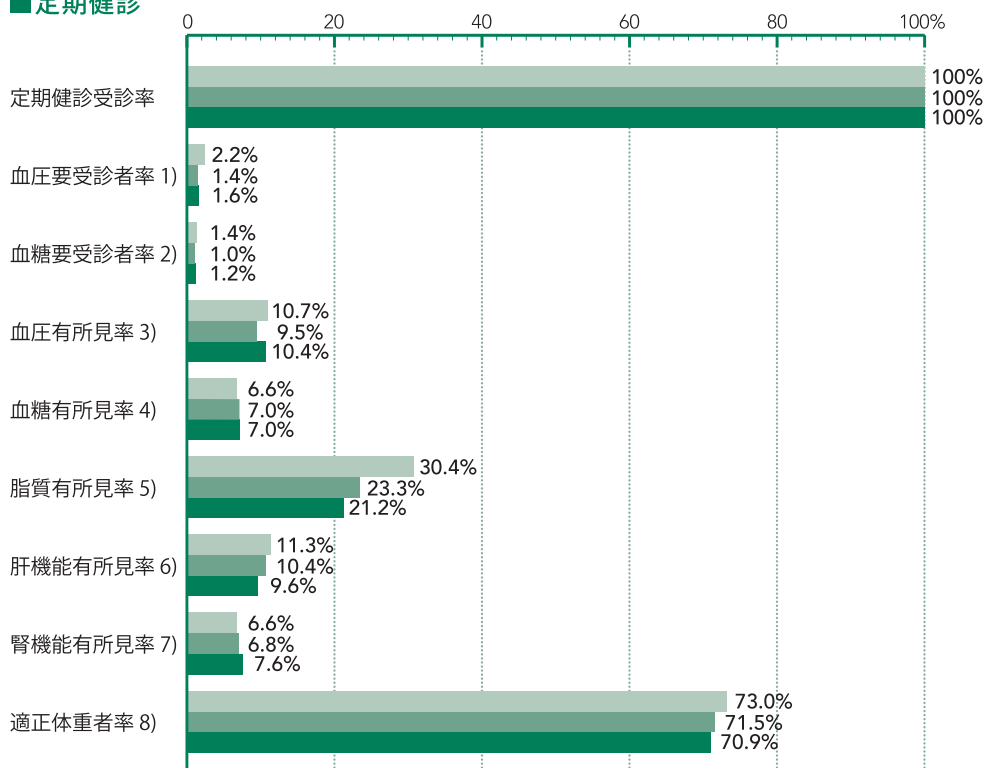




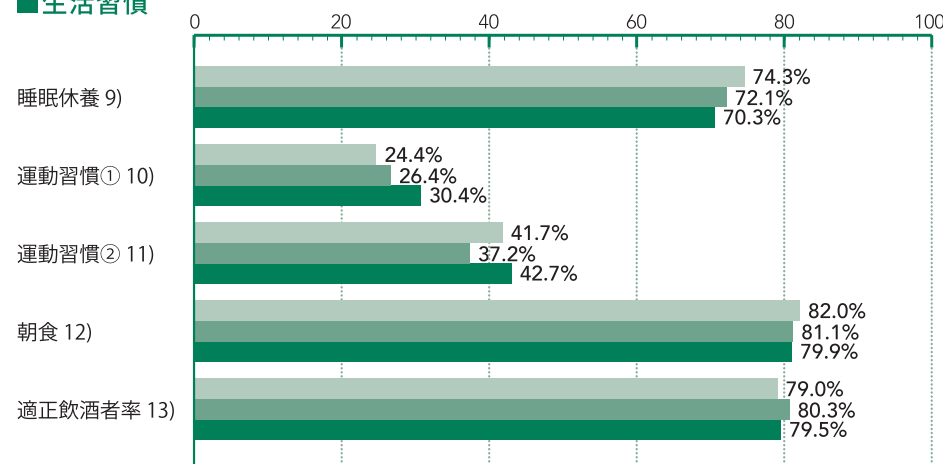
## 健康診断および生活習慣データ（住友ファーマ単体）

高血圧や糖尿病は通常自覚症状がありませんが、放置すると血管や神経等へのダメージを通じて重大疾患を生じるリスクとなります。健診結果に応じて投薬治療や生活習慣改善を行うことが重大疾患予防につながります。住友ファーマ従業員における高血圧や糖尿病の要受診者率は低く、このうちのほぼ全員が医療機関を受診し治療を開始したり、生活改善に取り組み、数値を改善したりすることができています。脂質有所見率は特に大幅に減少しました。

### ■ 定期健診



### ■ 生活習慣



- 1) 収縮期血圧160mmHgまたは拡張期血圧100mmHg以上
- 2) 糖尿病未治療[HbA1c6.5%以上または空腹時血糖126mg/dl以上]または治療中[HbA1c8.0%以上]
- 3) 収縮期血圧140mmHgまたは拡張期血圧90mmHg以上
- 4) HbA1c6.0%以上または空腹時血糖110mg/dl以上
- 5) LDL-C140mg/dl以上またはHDL-C30mg/dl未満または中性脂肪300mg/dl以上
- 6) AST50IU/L以上またはALT50IU/Lまたはγ-GTP100IU/L以上
- 7) クレアチニン[男性1.1mg/dl以上、女性0.8mg/dl以上]またはeGFR60mL/min未満またはBUN26mg/dl以上
- 8) BMI18.5以上25.0未満
- 9) 睡眠で休養が十分とれている者の割合
- 10) 30分以上の汗をかく運動を週2回以上1年以上
- 11) 歩行または同等の身体活動が1日1時間以上
- 12) 週3回以上の朝食欠食がない者の割合
- 13) お酒を飲む頻度が時々/ほとんど飲まない または毎日飲むが1日1合未満

■ 2020年  
■ 2021年  
■ 2022年



メンタルヘルス対策は、社内産業保健スタッフ、外部EAP（Employee Assistance Program）および医療機関などが連携し、メンタル不調者の予防、早期発見・早期対応、療養のサポート、復職支援までの環境作りを推進します。

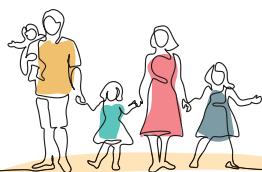
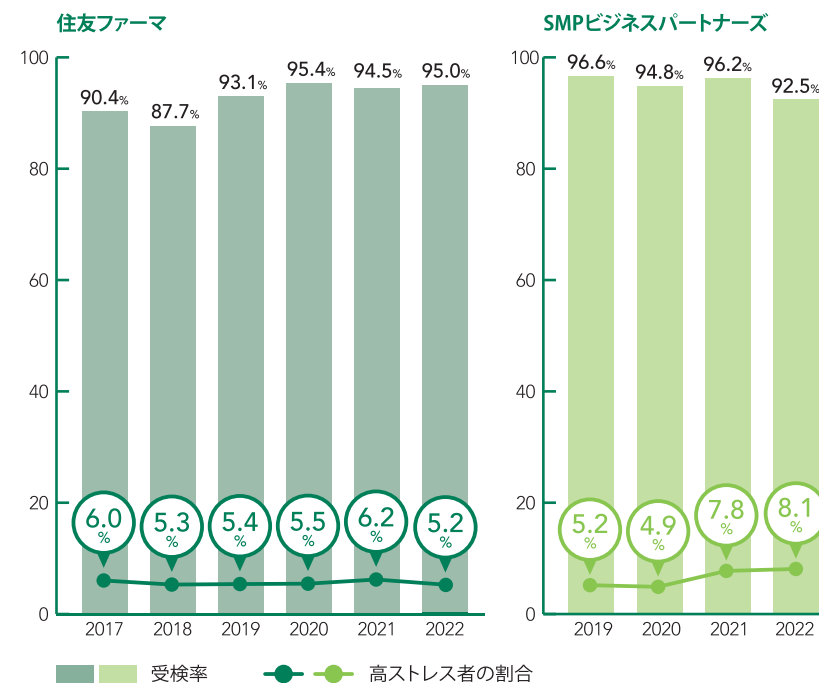
ストレスチェックでは集団分析を行い、より良い職場環境づくりに役立てています。

セルフケアの一環として、ストレスを抱える従業員が気軽に相談できるよう、産業医・保健師やEAPへの相談を随時受け付けています。

## 住友ファーマのメンタルヘルス総合対策

	一次予防 メンタル不調を未然に防止する取組	二次予防 メンタル不調を早期に発見し適切な対応を行う取組	三次予防 休業後の職場復帰支援や再発防止を行う取組
セルフケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ストレスチェックの実施</li> <li>○新入社員研修</li> <li>○セルフケア研修</li> </ul>		
ラインケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ストレスチェック</li> <li>○集団分析結果のフィードバック</li> <li>○職場環境改善</li> <li>○ラインケア研修</li> <li>○新任管理職研修</li> </ul>		
産業保健スタッフによるケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業医・保健師の相談・窓口の周知</li> <li>○産業医・保健師による不調者、高リスク者および管理監督者への支援</li> </ul>		
事業外資源によるケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>○EAPの周知・活用促進</li> <li>○主治医との連携</li> </ul>		

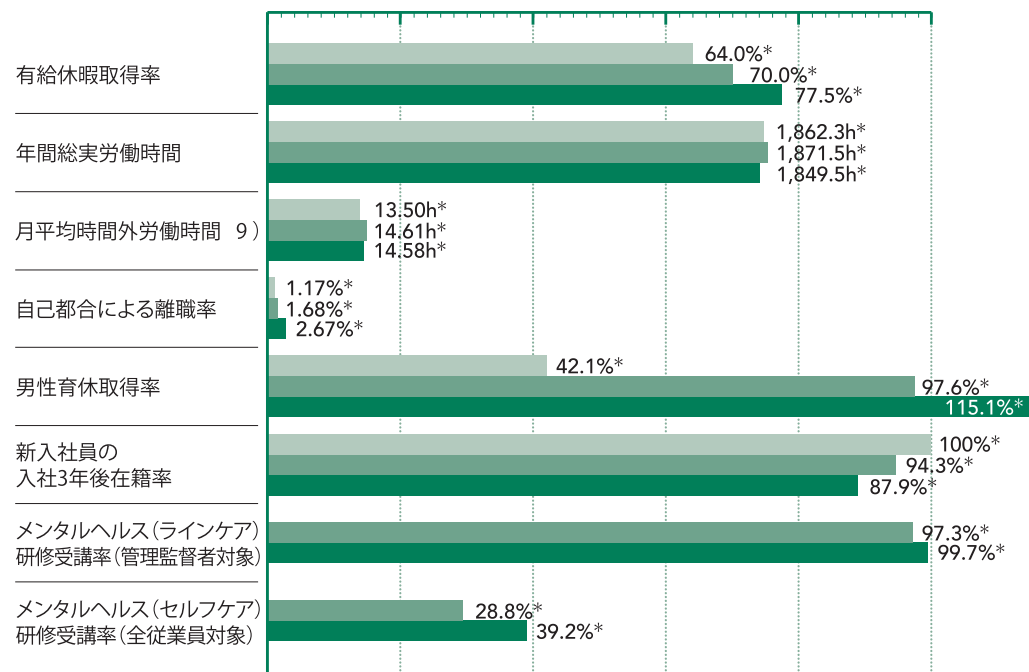
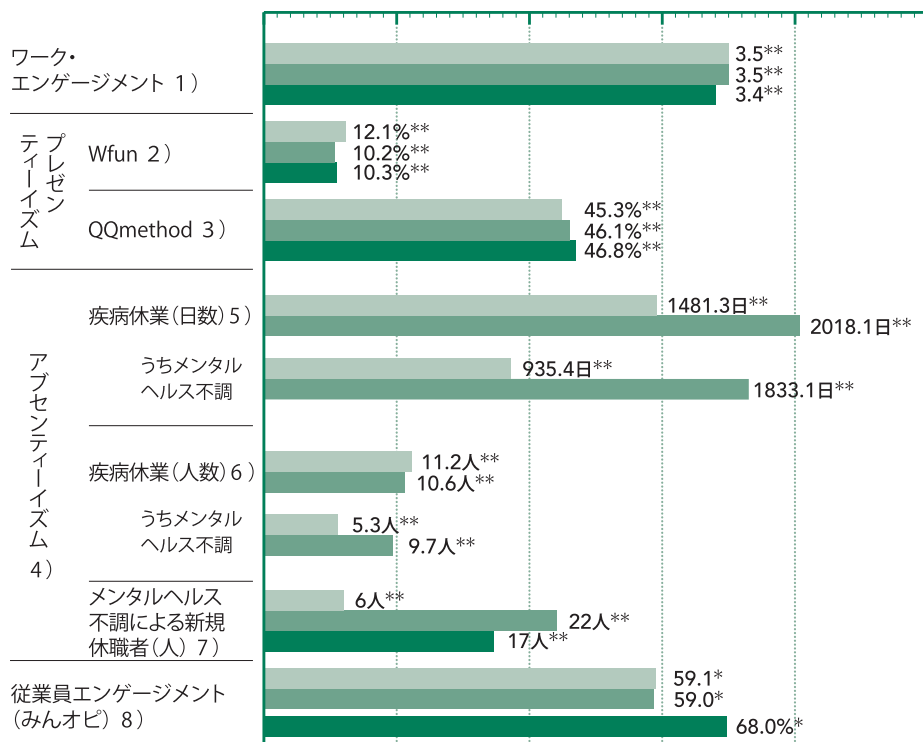
## ■ ストレスチェック受検率・高ストレス者の割合



## 従業員の健康状態を示す数値データ（メンタルヘルス・労働慣行）

ワーク・エンゲージメントとは、仕事に対するポジティブで充実した心理状態を表す指標で、得点は高い方がよく、労働生産性と強い相関があります。

プレゼンティーイズムとは、働いてはいるもののパフォーマンスが十分に発揮できていない状態を指し、企業に与える影響はアブセンティーイズム（休業、欠勤）よりも大きいことが知られています。ラインケア研修の受講率は極めて高いことがわかります。



2020年  
2021年  
2022年

\*) 住友ファーマ単体

\*\*\*) 住友ファーマおよびSMPビジネスパートナーズの合計

1) ユトレヒト・ワーク・エンゲージメントスケール(UWES)3問版

2) 中等度以上の労働機能障害(Wfun21点以上)の者の割合

3) 仕事に影響を及ぼしている症状がある者の割合

4) 2022年度はデータ集計中

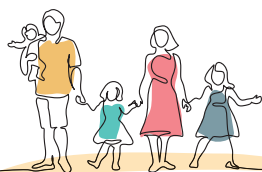
5) 暦日30日以上私傷病によるのべ休業日数/従業員数×1000

6) 暦日30日以上私傷病によるのべ休業人数/従業員数×1000

7) 30日以上の特別積立休暇・病欠・病気休職の取得者

8) 2022年度より調査方法を変更。対象設問への肯定的回答者の割合

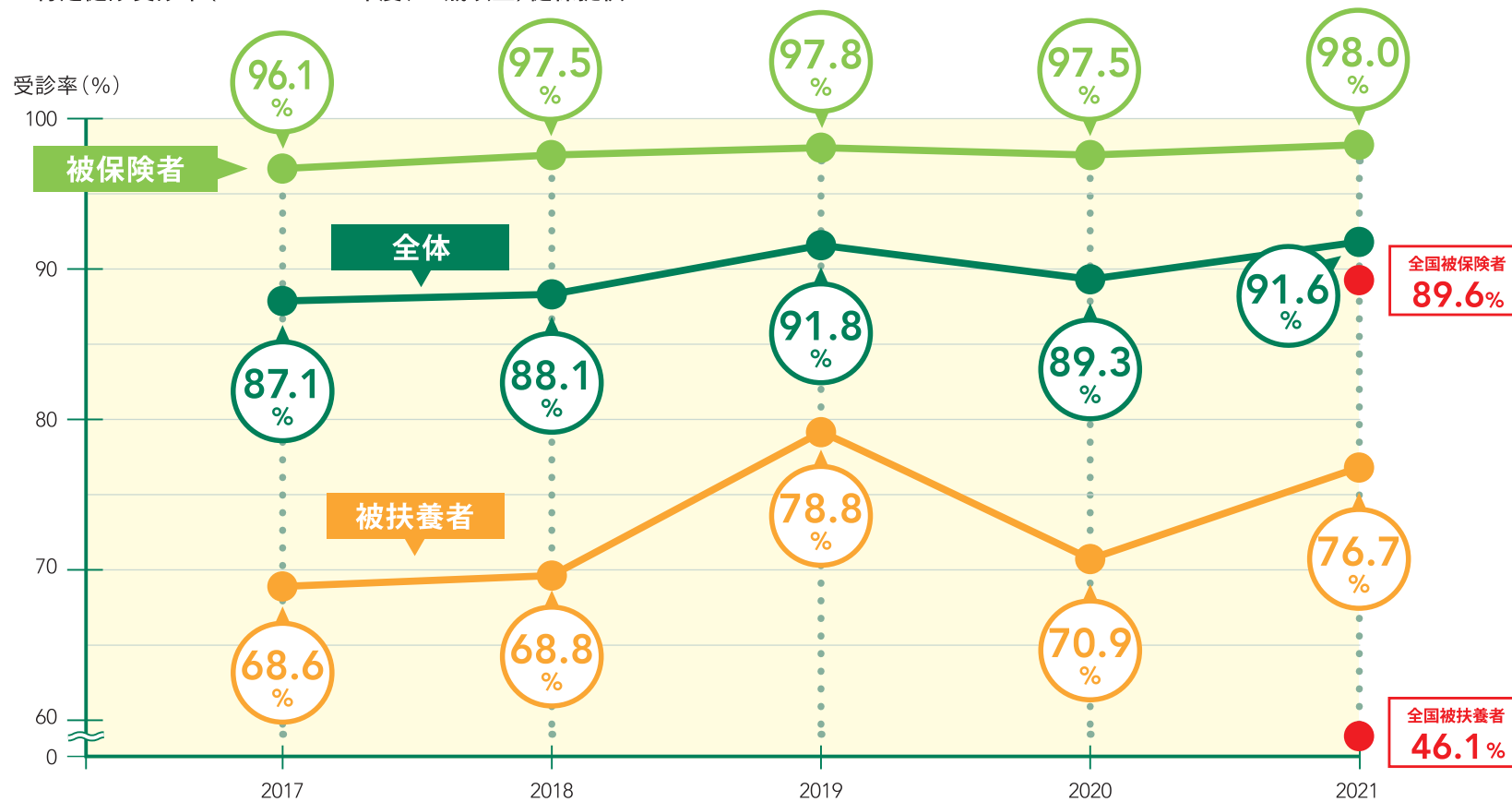
9) 大分工場パート社員、M R(事業場外みなし)、短時間勤務者、当社から外部への出向者は集計対象から除外



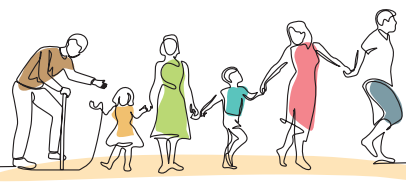
## 住友ファーマ健康保険組合では、ご家族（被扶養者）の健診にも積極的に取り組んでいます。

法定の特定健診対象である40歳以上の従業員（被保険者）とご家族（被扶養者）の健診受診率は、国が目標としている90%程度を維持しています。

■特定健診受診率（2017～2021年度、40歳以上）健保提供



健保連 健診・医療費分析支援ポータルサイトより 住友ファーマ：グループ会社含む健保全体 全国：全健保

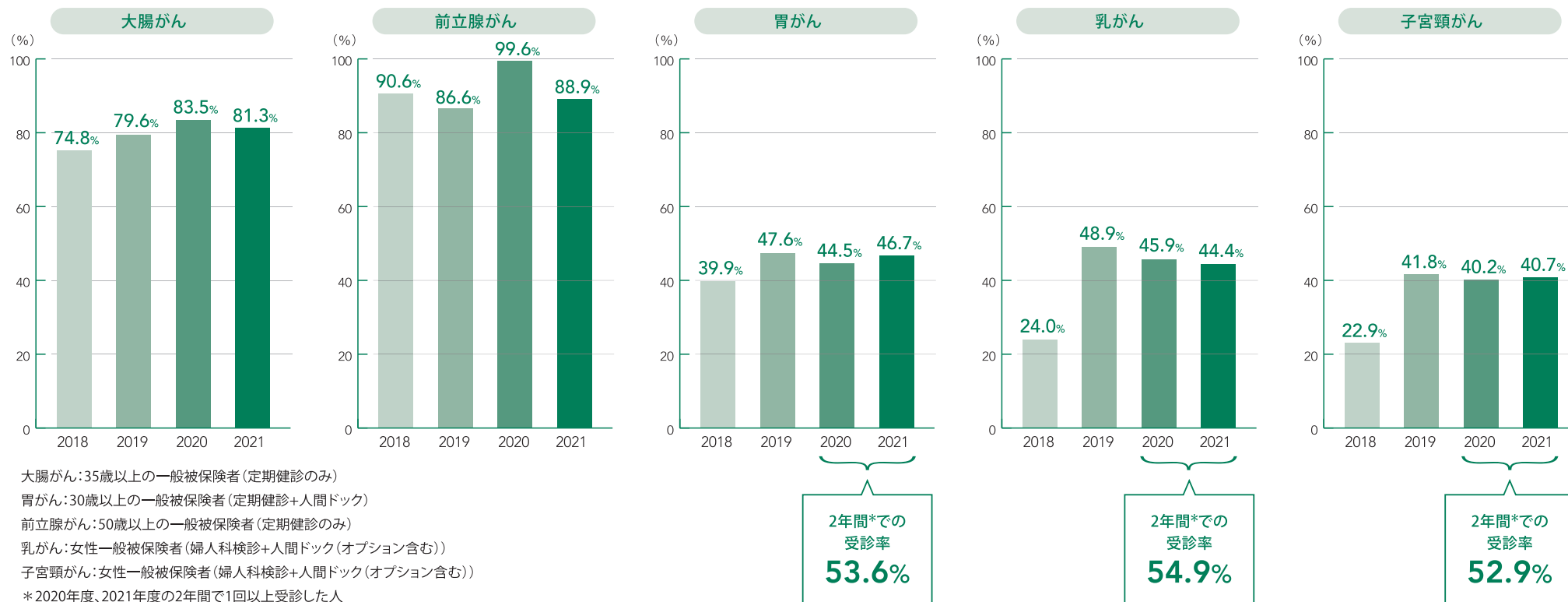




## がんをより早期に発見するため、がん検診の受診率向上に努めています。

侵襲性の低い大腸がんや前立腺がん検診の受診率は毎年高値にて推移しています。一方、侵襲性の比較的高い胃がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診率は必ずしも高値とは言えないような値で推移していますので、これらの検診の受診率向上に今後も努力していきます。

### ■がん検診受診率（2018～2021年度）健保提供



## 2022年度施策紹介

---

**メンタルヘルス(セルフケア研修)** 『セルフエフィカシー(自己効力感)とメンタルヘルス』  
ポジティブメンタルヘルス～仕事に活かせるセルフエフィカシーとは～

『肩こり首こりを予防してスッキリ!』  
毎日の習慣にしたいストレスケア実践研修

---

**メンタルヘルス(ラインケア研修)** 『コミュニケーション向上 上手なほめ方』  
※管理職対象 **参加人数326名 参加率99.7%!**

---

### 禁煙講話

『喫煙率0%企業を目指して』  
☆禁煙研究のスペシャリストに聞く!  
～吸う人も吸わない人も、たばこの煙を離れるために～

---

### 体組成計測イベント

体組成計を用いて『自身のからだのなかを知る』

---



## 「自らの健康について考え、行動しよう」



統括産業医  
平岡 美佳

今回の健康白書には、初公開の情報が多数掲載されています。個々の施策や取組が経営課題の解決に貢献するストーリーを示した戦略マップをはじめ、健診、生活習慣やメンタルヘルスに関する具体的な数値についても開示されました。健康関連の情報開示は人的資本可視化の取組の一つであるとともに、従業員の皆さんが自身や家族、同僚、部下等の健康について考えるきっかけになることを期待しています。

住友ファーマでは会社と健保が連携しながら従業員の健康に取り組んでおり、従業員のこころとからだの健康を支える制度や施策が大変充実しています。ただし、どれほど素晴らしい制度や施策であっても、活用されないのでは意味がありません。忙しい日々ですが、10年後20年後も健康でいられるように、安心して働き続けられるように、健康関連の研修やイベントへの積極的参加、がん検診の定期的な受診といった行動をとっていただきたいと思います。

従業員の皆さんの健康を通じて会社も社会もより元気になっていくことを願い、産業保健スタッフ一同引き続き努めてまいります。

